

政策	安心を感じる保健 医療 福祉の充実	施策	子育て環境の充実	基本事業	地域子育て支援の充実		
部名	健康福祉部	事業開始年度	- 年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	子育て支援室子ども家庭課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	母子家庭世帯及び寡婦世帯
意図	母子世帯・寡婦世帯の精神的及び経済的な生活の安定と向上が得られるようになる。
手段	離婚等により母子・寡婦(配偶者と死別)となった世帯に対し、電話や面接による相談に応じ、自立や生活に必要な資金の貸付等の情報提供、必要な助言や指導を行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	母子家庭世帯及び寡婦世帯数(把握困難)						
対象指標2	児童扶養手当受給資格者数(12月末)	件	1,127	1,128	1,199	1,222	
活動指標1	母子・寡婦相談日数(年間)	日	243	242	243	244	
活動指標2							
成果指標1	貸付決定件数	件	96	120	100	104	
成果指標2	延相談件数	件	742	915	900	882	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	1,779	1,804	3,566	3,560	0
正職員人件費(B)		千円	836	830	833	815	0
総事業費(A)+ (B)		千円	2,615	2,634	4,399	4,375	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ3年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			